

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	19,693,243	21,250,241	22,123,632
経常利益(千円)	3,175,160	2,695,202	2,404,992
四半期(当期)純利益(千円)	1,839,500	1,701,391	1,379,329
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	23,888,179	24,797,198	23,507,061
総資産額(千円)	29,845,110	30,423,924	28,331,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	104.02	96.21	78.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22.0
自己資本比率(%)	80.0	81.5	83.0

回次	第49期 第3四半期 会計期間	第50期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	108.93	99.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きがみられました。企業収益は製造業を中心に弱含み、企業の業績判断は製造業を中心に慎重さが増しておりました。また、物価の動向は総合してみると緩やかなデフレ状況にあり、個人消費は弱い動きがみられました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、前年より引き続いて東日本大震災の復興需要や節電意識の高まりに伴い石油暖房機器は注目されました。11月には例年より早い寒波の到来で販売ペースは加速いたしました。12月は平年並みに推移いたしました。

こうしたなかにおいて当社は、商品の安全性と信頼性を重視した重大製品事故を未然に防止する体制を強固にする活動を継続して実施し、お客様ニーズに沿った商品開発、販売チャネルに適した商品ラインナップ展開を行なって販売活動を継続してまいりました。また、全社的なコスト低減、経費削減活動を推進し、経営体質の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、主力の石油暖房機器が前年を下回りましたが環境機器が好調に推移して、売上高は212億50百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は26億50百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は26億95百万円（前年同期比15.1%減）、四半期純利益は17億1百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売におきましては、主力の石油暖房機器は年末の気温が若干高めに推移した影響を受けたことや、北海道で発生した停電事故などにより電気を使わないポータブル石油ストーブが災害対応品として注目された影響も少なからずあり、第3四半期後半の販売が落ち込みました。大手家電量販店ルートでは新規に投入した高機能商品の販売が好調でしたが、東北地区に店舗の多い販売店では震災特需の反動があり売り上げが落ち込みました。また、ホームセンタールートでは普及機種を中心に他社価格訴求商品が台頭した影響を受け販売が伸び悩みました。

加湿器におきましては、首都圏を中心に低温と乾燥が続いたことや新アイテムの積極的な投入により販売は好調に伸びました。

以上の結果、各営業所売上高合計は前年同期比1.6%減、各営業所セグメント利益合計は前年同期比1.7%増となりました。

営業部におきましては、昨年度輸出した商品が現地で在庫となっており、また円高の影響を受けて販売は大幅に減少いたしました。家庭用燃料電池システムの売り上げが大きく伸ばしたことにより、売上高は前年同期比161.5%増、営業部セグメント利益は2億38百万円減となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3億65百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、家庭用燃料電池システムの生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。この内容につきましては、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,667,200	176,672	同上
単元未満株式	普通株式 16,987	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,672	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,400	-	1,374,400	7.21
計	-	1,374,400	-	1,374,400	7.21

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,374,437株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,866,779	3,509,632
受取手形及び売掛金	2 4,659,592	2 15,777,495
有価証券	995,766	300,923
製品	4,082,461	2,401,948
仕掛品	159,356	232,695
原材料及び貯蔵品	992,141	1,127,494
繰延税金資産	281,873	229,773
その他	125,744	178,126
貸倒引当金	9,400	31,800
流動資産合計	21,154,314	23,726,289
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,480,784	1,459,552
土地	1,578,795	1,577,455
その他(純額)	1,608,463	1,973,262
有形固定資産合計	4,668,043	5,010,269
無形固定資産	42,950	89,665
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,591	1,273,323
繰延税金資産	286,116	288,058
その他	44,478	36,990
貸倒引当金	2,241	673
投資その他の資産合計	2,465,945	1,597,699
固定資産合計	7,176,940	6,697,635
資産合計	28,331,254	30,423,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,018,927	1,524,505
未払法人税等	977,915	919,115
賞与引当金	234,014	78,779
製品保証引当金	242,800	289,500
その他	1,261,507	1,687,044
流動負債合計	3,735,164	4,498,944
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748	118,748
退職給付引当金	227,280	249,456
役員退職慰労引当金	743,000	759,577
固定負債合計	1,089,028	1,127,781
負債合計	4,824,193	5,626,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	15,892,573	17,204,911
自己株式	989,313	989,364
株主資本合計	23,488,645	24,800,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,922	79,771
土地再評価差額金	83,506	83,506
評価・換算差額等合計	18,415	3,734
純資産合計	23,507,061	24,797,198
負債純資産合計	28,331,254	30,423,924



(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,693,243	21,250,241
売上原価	13,847,501	15,687,278
売上総利益	5,845,741	5,562,962
販売費及び一般管理費	2,762,019	2,912,097
営業利益	3,083,721	2,650,865
営業外収益		
受取利息	54,401	24,813
受取配当金	17,845	23,527
作業屑収入	62,075	38,024
その他	35,602	43,633
営業外収益合計	169,925	129,997
営業外費用		
売上割引	75,668	85,613
その他	2,817	47
営業外費用合計	78,486	85,661
経常利益	3,175,160	2,695,202
特別利益		
固定資産売却益	628	-
投資有価証券売却益	-	171
特別利益合計	628	171
特別損失		
固定資産除却損	2,659	29,490
投資有価証券評価損	19,560	5,150
その他	1,916	4,629
特別損失合計	24,135	39,270
税引前四半期純利益	3,151,653	2,656,102
法人税、住民税及び事業税	1,242,000	912,000
法人税等還付税額	-	19,040
法人税等調整額	70,152	61,751
法人税等合計	1,312,152	954,711
四半期純利益	1,839,500	1,701,391

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

私募債発行に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
有限会社ビー・エッチ	270,000千円	有限会社ビー・エッチ	255,000千円
株式会社ダイニチビル	180,000	株式会社ダイニチビル	170,000
計	450,000	計	425,000

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	121,120千円	40,124千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	621,051千円	617,204千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,322	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,052	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,542,364	1,447,741	10,955,212	3,831,616	765,041	1,151,266	19,693,243	-	19,693,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,542,364	1,447,741	10,955,212	3,831,616	765,041	1,151,266	19,693,243	-	19,693,243
セグメント利益 又は損失( )	382,456	388,998	2,805,225	1,021,019	194,847	112,703	4,905,250	1,821,529	3,083,721

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	4,905,250
「その他」の区分の損失( )	1,821,529
全社費用(注)	2,024,406
棚卸資産の調整額	84,693
その他の調整額	287,571
四半期損益計算書の営業利益	3,083,721

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,426,410	1,482,284	10,486,527	4,066,550	778,074	3,010,393	21,250,241	-	21,250,241
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,426,410	1,482,284	10,486,527	4,066,550	778,074	3,010,393	21,250,241	-	21,250,241
セグメント利益 又は損失( )	358,523	421,104	2,790,883	1,113,592	191,986	125,326	4,750,765	2,099,899	2,650,865

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	4,750,765
「その他」の区分の損失( )	2,099,899
全社費用(注)	2,133,234
棚卸資産の調整額	35,608
その他の調整額	2,273
四半期損益計算書の営業利益	2,650,865

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円2銭	96円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,839,500	1,701,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,839,500	1,701,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,684	17,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ダイニチ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。